

日銀短観（2010年9月）：足元の企業業績は上振れるも、先行きは慎重な見方

業況判断D I - - 足元で景況感は改善しているが、先行きは悪化を見込む

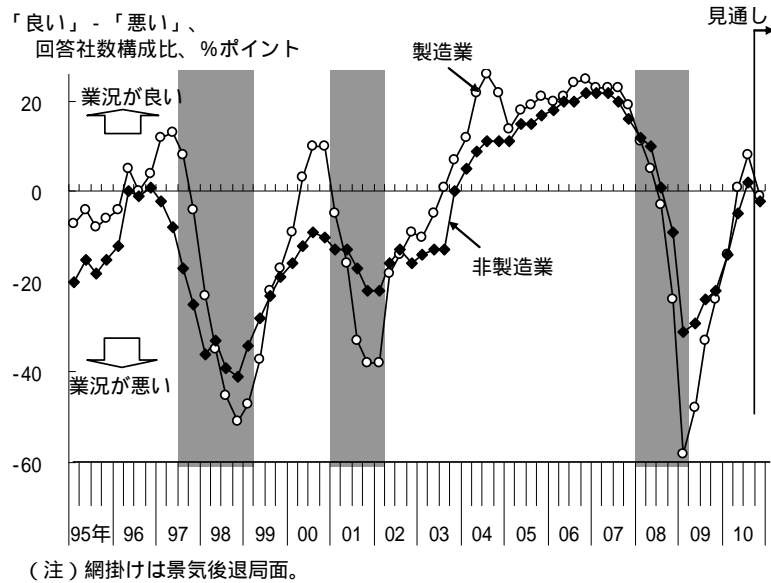
- ・日本銀行から発表された『短観（2010年9月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は全規模・全産業ベースで-10となり、前回6月調査（-15）を5ポイント上回った。
- ・注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iをみると、前回調査比7ポイント上昇の8となった。業種別にみると、エコカー補助金終了前の駆け込み販売増の影響で自動車（前回調査比+14ポイント）の景況感が大きく改善したほか、輸出が好調な生産用機械（同+15ポイント）やはん用機械（同+11ポイント）などでもD Iの上昇が目立った。また、円高や資源価格高一服の恩恵を受けて、石油・石炭製品（同+26ポイント）や非鉄金属（同+22ポイント）など輸入依存度が高い業種でも景況感が大幅に改善している。
- ・一方、大企業・非製造業の業況判断D Iは前回調査比7ポイント上昇の2となり、2年ぶりのプラスに転じた。業種別にみると、政策効果や猛暑の影響などにより小売（同+12ポイント）の景況感が改善したほか、物品賃貸（同+15ポイント）や不動産（同+8ポイント）宿泊・飲食サービス（同+7ポイント）など幅広い業種でD Iが改善の動きを示した。
- ・また、中小企業の業況判断D Iについても、製造業が前回調査比4ポイント上昇の-14、非製造業が同5ポイント上昇の-21となり、景況感の持ち直しの動きが広がっている様子が示された。
- ・もっとも、2010年12月までの先行きに関しては、全規模・全産業ベースで-17となっており、今回9月調査比7ポイントの悪化が見込まれている。大企業・製造業が今回調査比で9ポイントの悪化を見込んでいるほか、大企業・非製造業（今回調査比-4ポイント）、中小企業・製造業（同-8ポイント）、同・非製造業（同-8ポイント）など幅広い規模・業種でD Iの低下が見込まれている。エコカー補助金の終了や猛暑効果のはく落に加えて、海外経済の減速や円高進行への懸念などから、企業は先行きに対して慎重な見方を示している。

業況判断D I

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2010年6月調査		今回：2010年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	1	3	8	7	-1	-9
	非製造業	-5	-4	2	7	-2	-4
	全産業	-2	0	5	7	-2	-7
中小企業	製造業	-18	-19	-14	4	-22	-8
	非製造業	-26	-29	-21	5	-29	-8
	全産業	-23	-25	-18	5	-27	-9
全規模合計	製造業	-10	-10	-4	6	-13	-9
	非製造業	-19	-20	-13	6	-21	-8
	全産業	-15	-16	-10	5	-17	-7

大企業の業況判断 D I



- 売上・収益計画 - - 年度ベースでは小幅上方修正されたが、下期の経常利益計画は下振れ
- 2010年度の売上高(計画)は、全規模・全産業ベースで前年度比+4.1%と前回6月調査(同+3.3%)から上方修正された。業種別には、製造業(同+6.8%)、非製造業(同+2.8%)ともに前回調査の計画(製造業:同+5.5%、非製造業:同+2.3%)が上方修正された。
 - 2010年度の経常利益(計画)についても、全規模・全産業ベースで前年度比+24.6%と前回調査(同+19.7%)から上方修正された。業種別には、製造業(同+55.5%)、非製造業(同+9.7%)ともに前回調査の計画(製造業:同+45.0%、非製造業:同+7.5%)が上方修正された。もっとも、2010年度を半期毎にみると(全規模・全産業ベース)、上期計画が同+51.1%と前回調査(同+38.0%)に比べて大きく上方修正される一方、下期計画については同+8.0%と前回調査(同+8.2%)から下方修正されている。足元の業績改善テンポが企業の予想を上回る一方、政策効果のはく落や海外経済の減速懸念などにより企業が先行きの業績改善については楽観していない様子が見え始める。
 - なお、大企業・製造業の2010年度下期の想定為替レートをみると89.44円/ドルとなり、足元では想定レートに比べて5円程度の円高水準となっている。この先も円高基調が続けば、輸出企業を中心に業績がさらに下押しされることになる。

経常利益

(前年度比、%)

		2009年度		2010年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-3.7	-	54.3	7.3	3.5倍	17.0	2.7	-0.1
	非製造業	-7.7	-	13.3	4.2	7.5	7.3	19.6	1.4
	全産業	-6.3	-	28.3	5.6	53.4	11.3	11.3	0.8
中小企業	製造業	-7.2	-	57.8	6.4	2.8倍	15.1	12.2	-0.6
	非製造業	1.8	-	2.9	-5.1	11.9	-6.4	-2.5	-4.2
	全産業	-0.4	-	15.0	-1.9	40.3	-0.1	1.2	-3.2
全規模合計	製造業	-4.7	-	55.5	7.3	3.4倍	16.5	4.8	0.2
	非製造業	-4.0	-	9.7	2.1	9.0	5.1	10.3	-0.4
	全産業	-4.3	-	24.6	4.1	51.1	9.5	8.0	-0.2

交易条件 - - 仕入価格判断D Iの低下により足元では改善の動き

- 大企業・製造業の交易条件(販売価格判断D I - 仕入価格判断D I)をみると、販売価格判断D I(「上昇」マイナス「下落」)が前回6月調査から1ポイント低下の-15となる一方、資源高一服の影響などで仕入価格判断D Iが前回調査比3ポイント低下の11となったことから、交易条件は-26と前回調査から2ポイント改善した。
- 中小企業・製造業の交易条件についても、販売価格判断D Iが上昇する一方、仕入価格判断D Iが低下したことから、前回調査から8ポイント改善した。
- もっとも、先行きについては、大・中小製造業ともに販売価格判断D Iの低下を見込む一方、仕入価格判断D Iの上昇を見込んでおり、交易条件は悪化する見通しである。足元では交易条件が企業業績の押し上げ要因となっているものの、この先、交易条件の面からも企業収益は圧迫を受ける可能性がある。

価格判断D I

(「上昇」-「下落」、%ポイント)

製 造 業		2010年6月調査		今回：2010年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	大企業	-14	-15	-15	-1	-16	-1
	中小企業	-25	-23	-23	2	-27	-4
仕入価格判断	大企業	14	20	11	-3	14	3
	中小企業	21	30	15	-6	19	4
交易条件	大企業	-28	-35	-26	2	-30	-4
	中小企業	-46	-53	-38	8	-46	-8

(注) 交易条件 = 販売価格判断D I - 仕入価格判断D I

設備投資計画 - - 上期の設備投資の一部を下期に先送りする動き

- 2010年度の設備投資(含む土地投資額)は、全規模・全産業で前年度比-1.0%となった。業種別にみると、製造業が同+3.7%と増加計画であるのに対して、非製造業では同-3.4%と減少する見通しとなっている。
- 全規模・全産業ベースで2010年度計画を半期毎にみると、上期が前回調査から下方修正(修正率：-1.7%)される一方、下期は上方修正(修正率：+4.3%)されている。足元で景気の先行き不安が強まっており、企業は上期の設備投資の一部を下期に先送りしているものとみられる。

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比、%)

		2009年度		2010年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-31.4	-	4.0	0.6	4.1	-1.5	3.8	2.8
	非製造業	-3.9	-	1.6	-0.8	2.9	-2.5	0.6	0.7
	全産業	-15.5	-	2.4	-0.3	3.3	-2.1	1.7	1.4
中小企業	製造業	-31.7	-	-0.5	7.4	-7.8	-2.2	7.5	18.1
	非製造業	-15.5	-	-21.8	13.1	-14.0	11.8	-28.0	14.3
	全産業	-21.5	-	-15.0	10.9	-11.8	6.2	-17.7	15.7
全規模合計	製造業	-31.7	-	3.7	1.6	1.9	-2.4	5.5	5.7
	非製造業	-8.9	-	-3.4	1.2	-0.7	-1.3	-5.6	3.5
	全産業	-18.2	-	-1.0	1.3	0.2	-1.7	-2.0	4.3

設備判断D I - - 製造業を中心に設備過剰感は依然として強い

- 生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで+8と前回6月調査比3ポイント低下した。業種別にみると、製造業(+14)、非製造業(+4)いずれも、前回調査（製造業：+19、非製造業：+6）から改善したものの、依然として製造業を中心に設備の過剰感は強く、設備投資意欲が高まりにくい状況が続いていると判断される。
- 先行きについては、製造業では+14と今回調査比横ばいが見込まれており、引き続き設備過剰感が高止まりすることが予想されている。一方、非製造業では+3と今回調査から過剰感の小幅改善が見込まれている。

生産・営業用設備判断D I （「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2010年6月調査		今回：2010年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	17	12	12	-5	13	1
	非製造業	3	2	2	-1	2	0
	全産業	9	7	7	-2	8	1
中小企業	製造業	20	16	15	-5	16	1
	非製造業	7	5	5	-2	4	-1
	全産業	12	9	9	-3	8	-1
全規模合計	製造業	19	15	14	-5	14	0
	非製造業	6	3	4	-2	3	-1
	全産業	11	9	8	-3	8	0

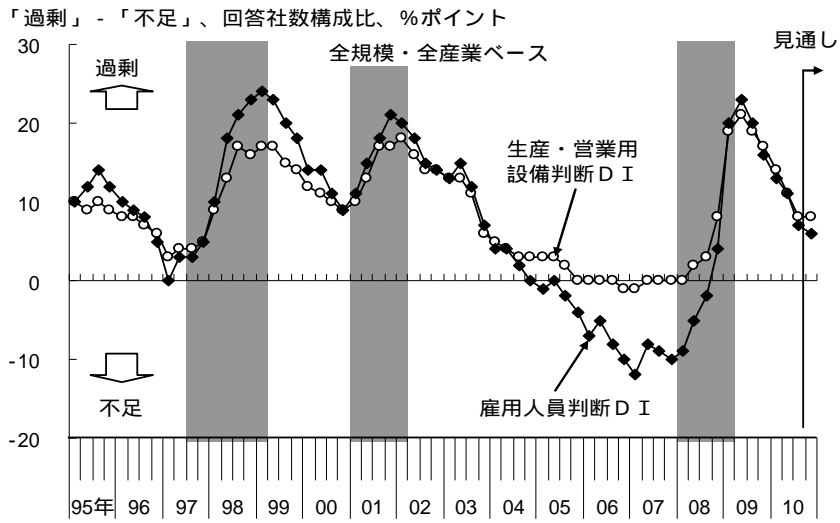
雇用人員判断D I - - 製造業では先行き過剰感がやや強まる見通し

- 雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで前回6月調査比4ポイント低下の+7となった。業種別には、製造業が+10と前回調査比4ポイント低下するとともに、非製造業は+6と前回調査比3ポイント低下した。
- 先行きについては、全規模・全産業ベースで+6と小幅ながらも低下が見込まれている。もっとも業種別にみると、非製造業（今回調査比-2ポイント）で低下が見込まれる一方、製造業（同+1ポイント）では過剰感が強まると見込まれている。エコカー補助金の終了に伴う自動車メーカーの減産計画などが影響しているものとみられる。

雇用人員判断D I （「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2010年6月調査		今回：2010年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	10	8	9	-1	9	0
	非製造業	7	3	5	-2	3	-2
	全産業	8	6	7	-1	6	-1
中小企業	製造業	17	13	11	-6	12	1
	非製造業	10	8	7	-3	5	-2
	全産業	13	10	8	-5	8	0
全規模合計	製造業	14	11	10	-4	11	1
	非製造業	9	6	6	-3	4	-2
	全産業	11	8	7	-4	6	-1

設備判断D Iと雇用人員判断D Iの推移



(注) 網掛けは景気後退局面。

以上

担当：調査部 小泉 司

TEL 045 - 225 - 2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp